

少子化を取り巻く 現状・原因・対策



拓殖大学
Takushoku University

拓殖大学政経学部
佐藤一磨

自己紹介

経歴

慶大博士課程単位取得退学 博士（商学）

プライスウォーターハウスクーパース、明海大学を経て、
2016年より拓大（准教授）、2024年より教授

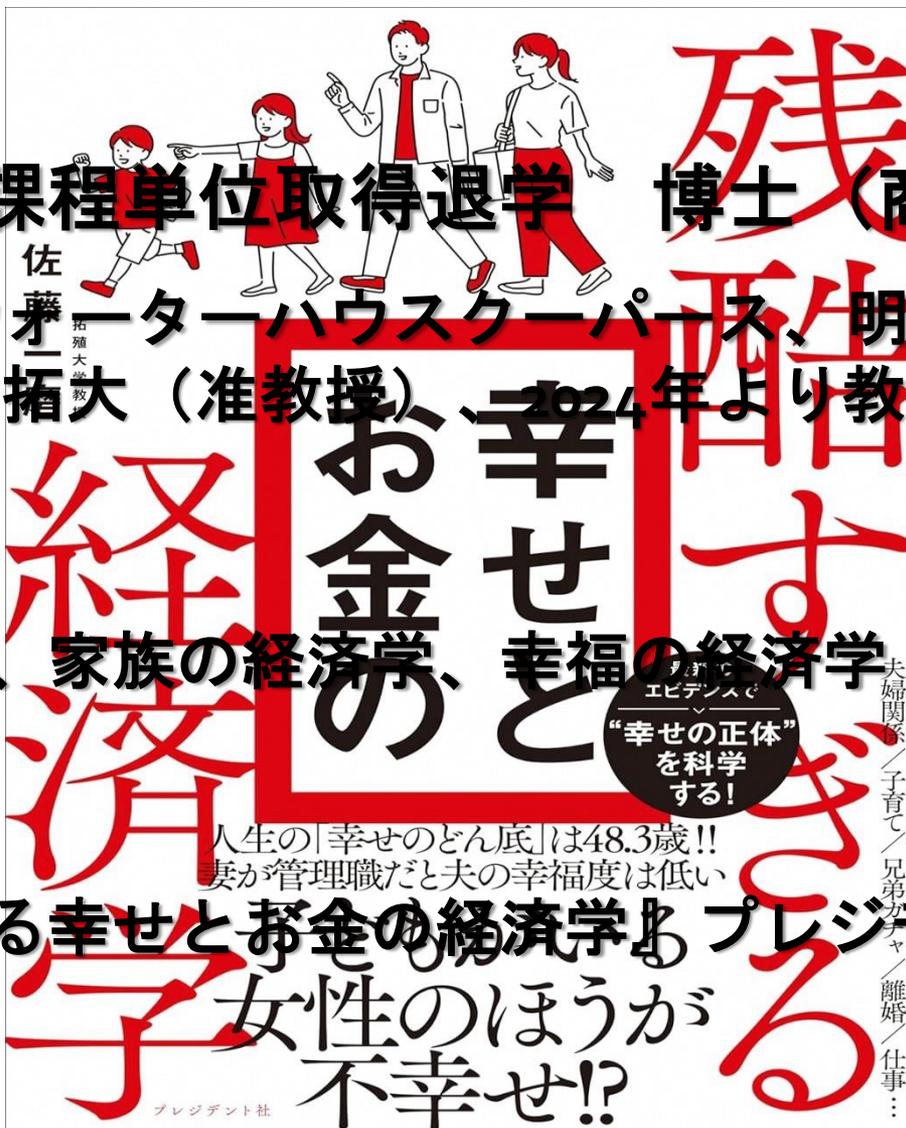
専門分野

労働経済学、家族の経済学、幸福の経済学

著書

『残酷すぎる幸せとお金の経済学』プレジデント社

女性のほうが不幸せ!?

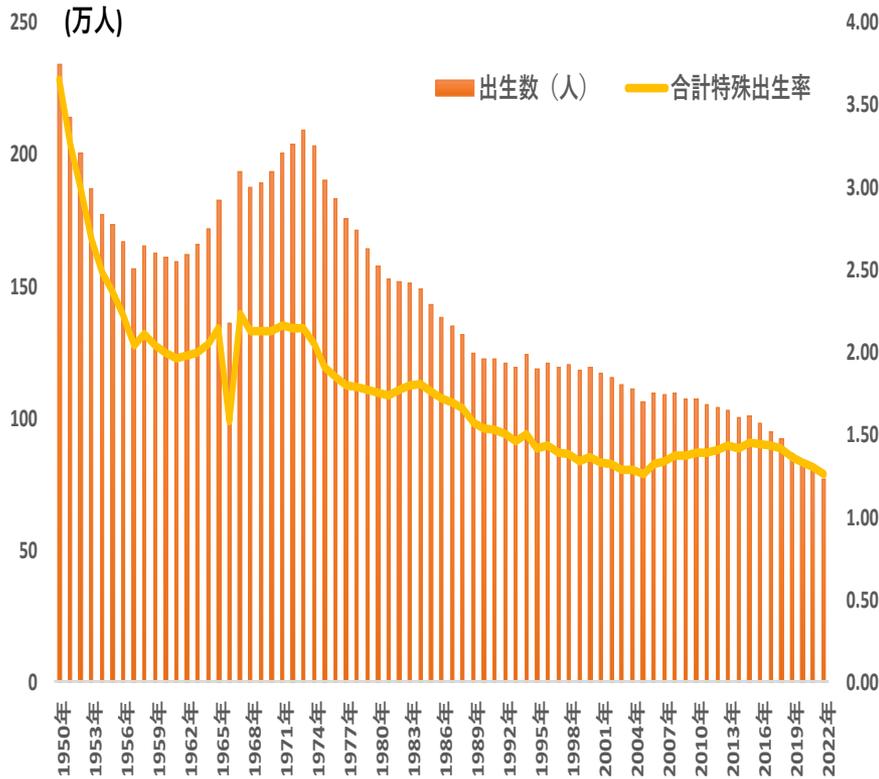


1. 少子化の現状

—止まらない少子化—

止まらない少子化

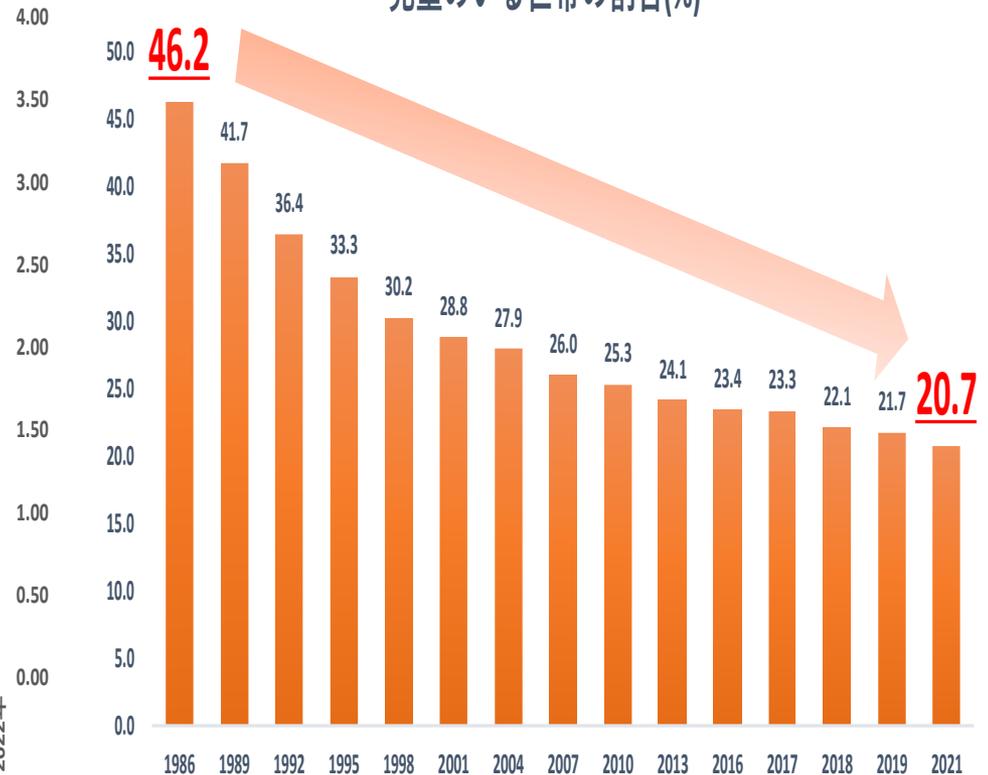
出生数及び合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省『人口動態統計』

児童のいる世帯は 全世帯の2割程度

児童のいる世帯の割合(%)



出典：厚生労働省『2021（令和3）年国民生活基礎調査の概況』（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa21/dl/12.pdf>）

1. 少子化の現状

—少子化の原因を考える—

少子化対策にはその原因の理解が重要

そこで、出生数の変化を3つに要因分解

出生数の変化 = 女性人口数 × 婚姻率 × 有配偶出生率

① 主に子どもを産む49歳以下の女性数がどう変化したのか？

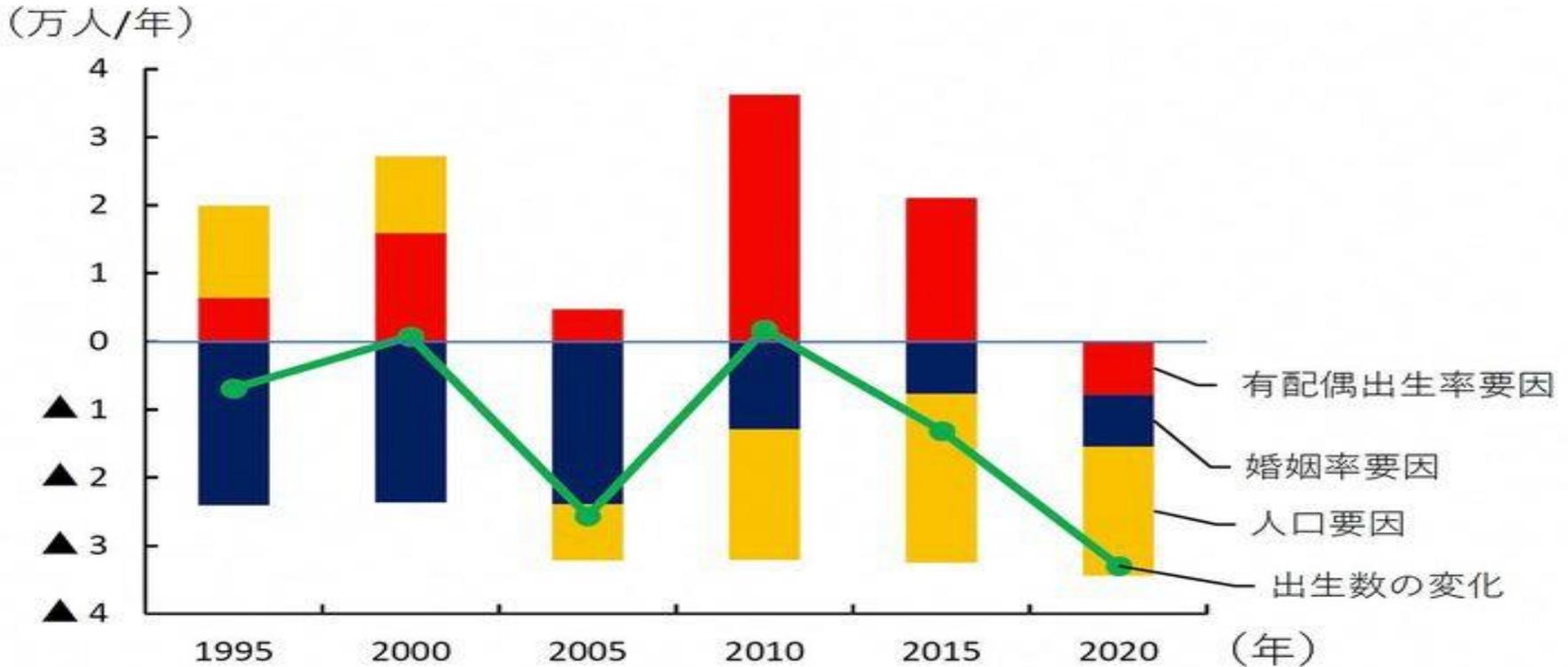
② ①のうち結婚している人はどう変化したのか

③ ②のうち出産の状況はどう変化したのか？

1. 少子化の現状

—少子化の原因—

5年ごとの出生数変化の要因分解



2005年までは婚姻率の低下が主な原因

2015-20年では有配偶出生率もマイナス

注：人口、婚姻率、有配偶出生率ともに49歳以下を対象

出典：藤波匠(2022)「子どもをもう1人ほしい」という希望が打ち砕かれている...日本の少子化が加速する根本原因」プレジデントオンライン

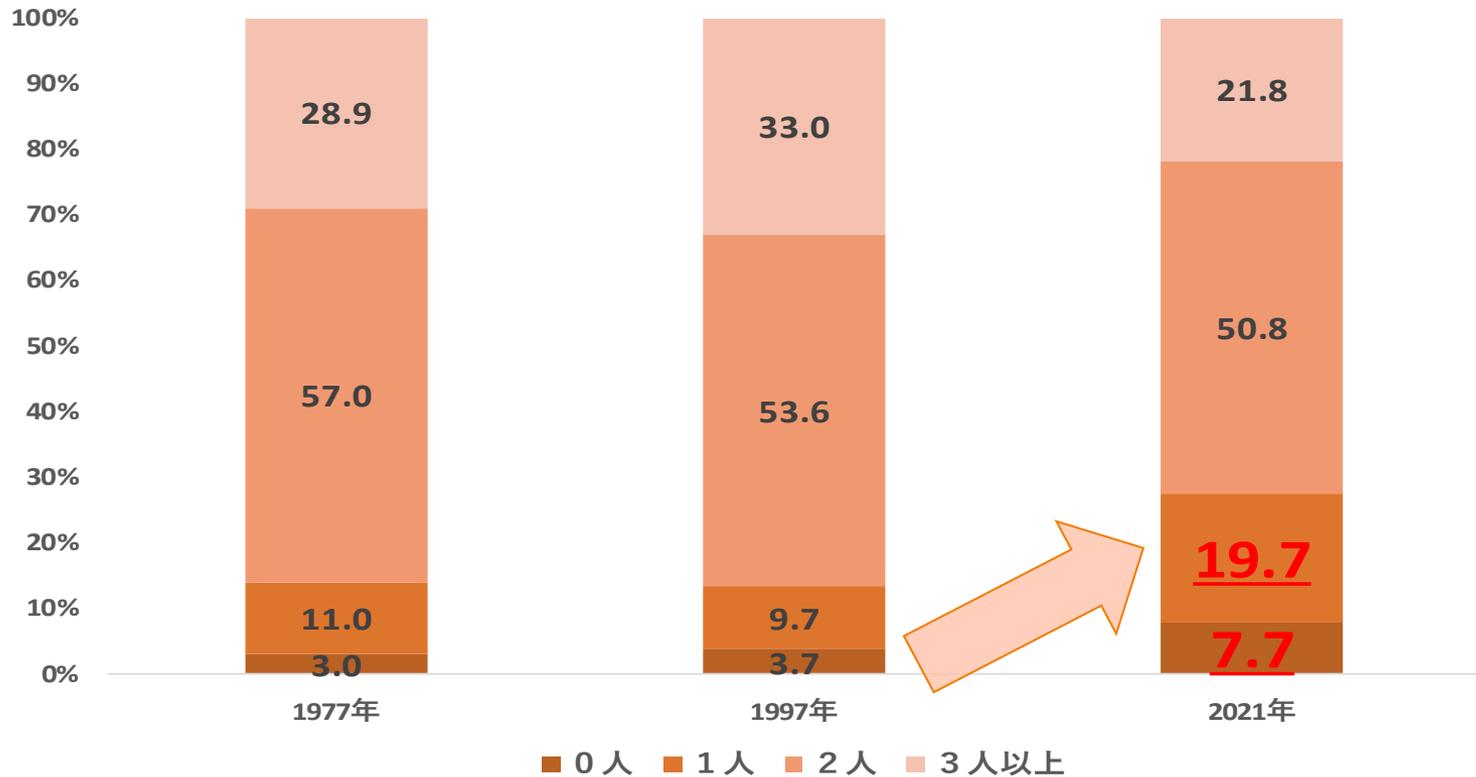
(<https://president.jp/articles/-/61246>)

1. 少子化の現状

—少子化の原因—

一人っ子割合や子どもがいない夫婦の割合が増加

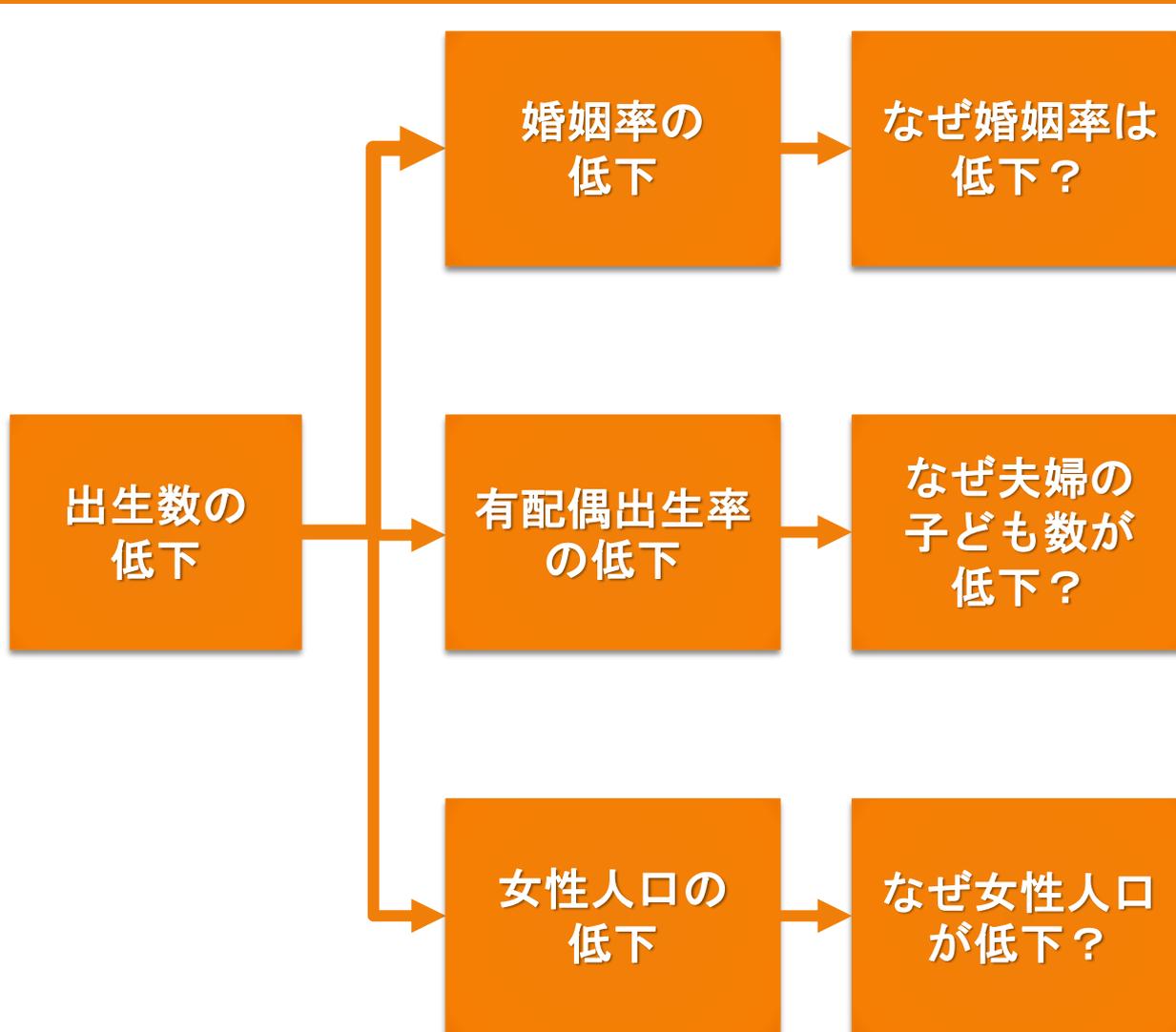
夫婦の出生子ども数の割合の推移（結婚持続期間15～19年）



出典：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

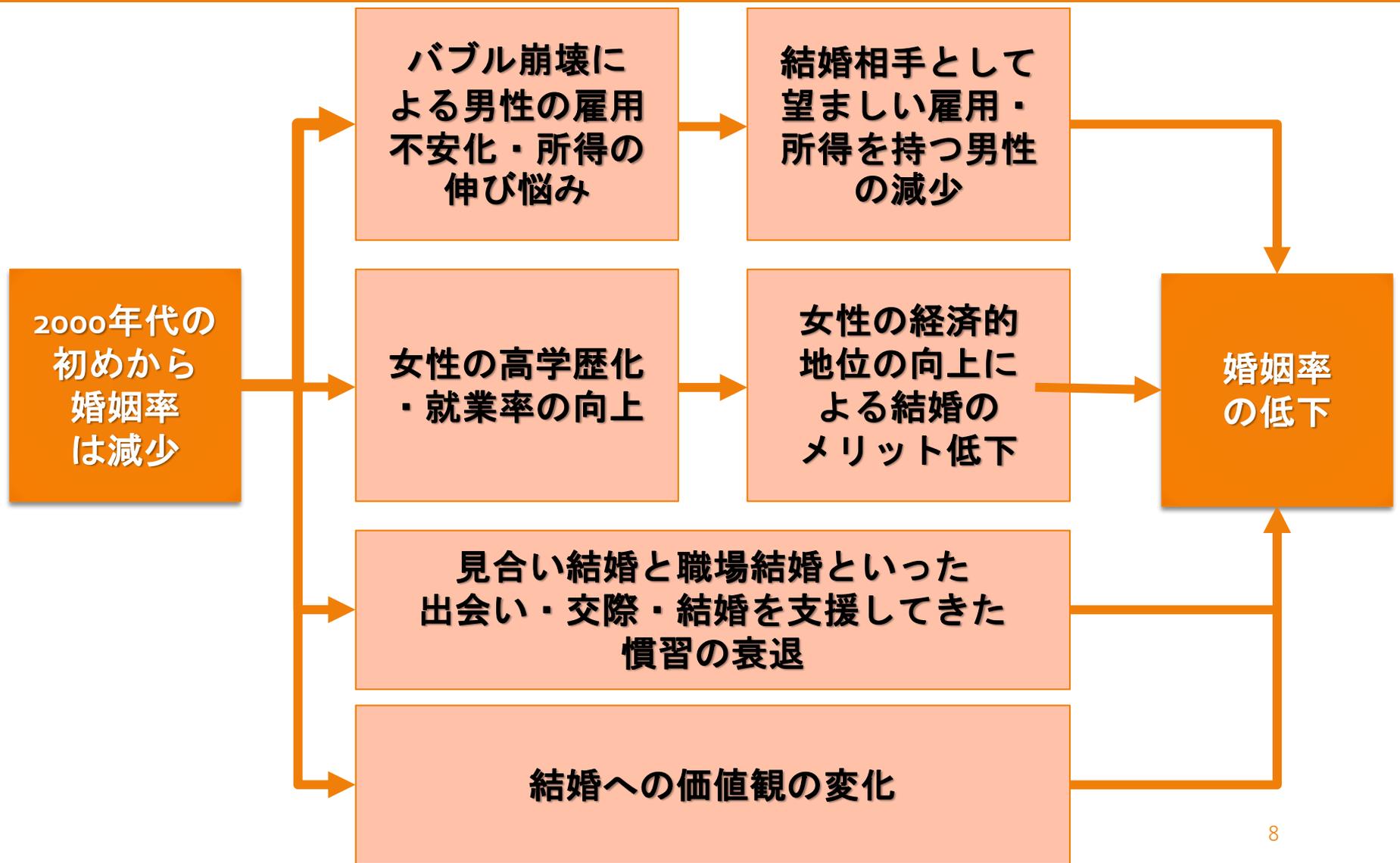
1. 少子化の現状

— 3つ要因の低下の原因を考える —



2. 少子化の原因

—なぜ婚姻率が低下しているのか？—

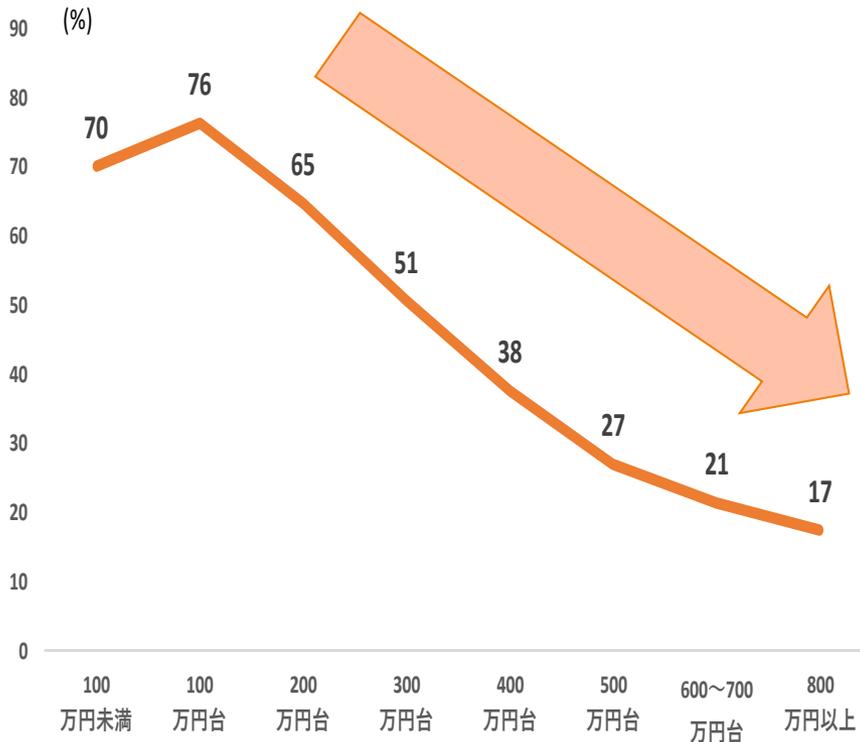


2. 少子化の原因

— 低所得・不安定雇用だと未婚率が高い —

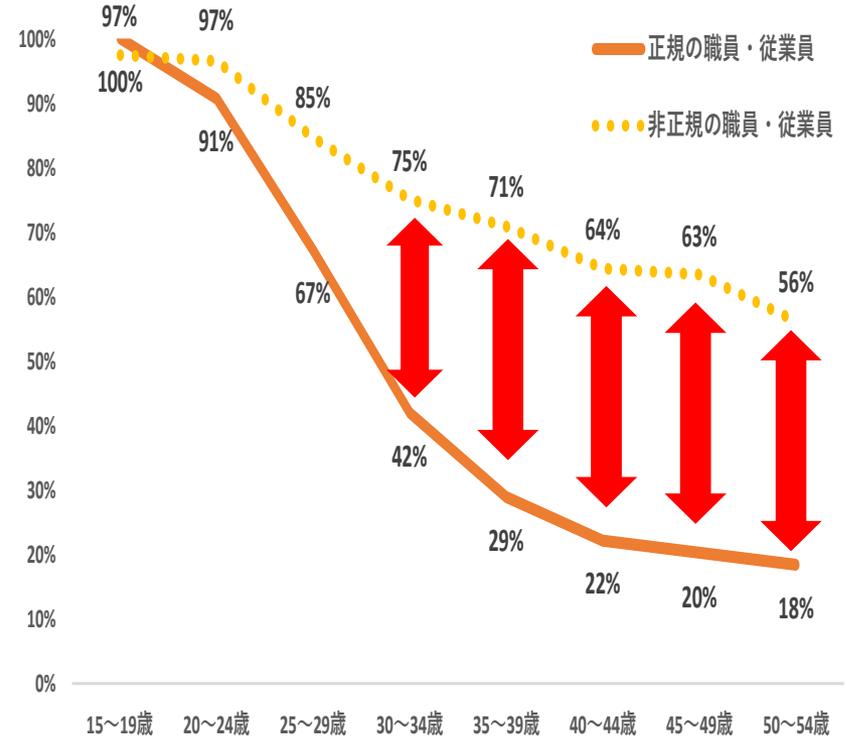
多くの研究が男性の安定的な雇用と所得の上昇を達成できないことが婚姻率低下の原因だと指摘

30代男性(有業者)の年収区分別未婚率



出典：総務省『就業構造基本調査(2022年)』

就業形態別の未婚率(男性)



出典：総務省『労働力調査(2023年)』

2. 少子化の原因

—非正規は結婚以前の段階からハンデあり—

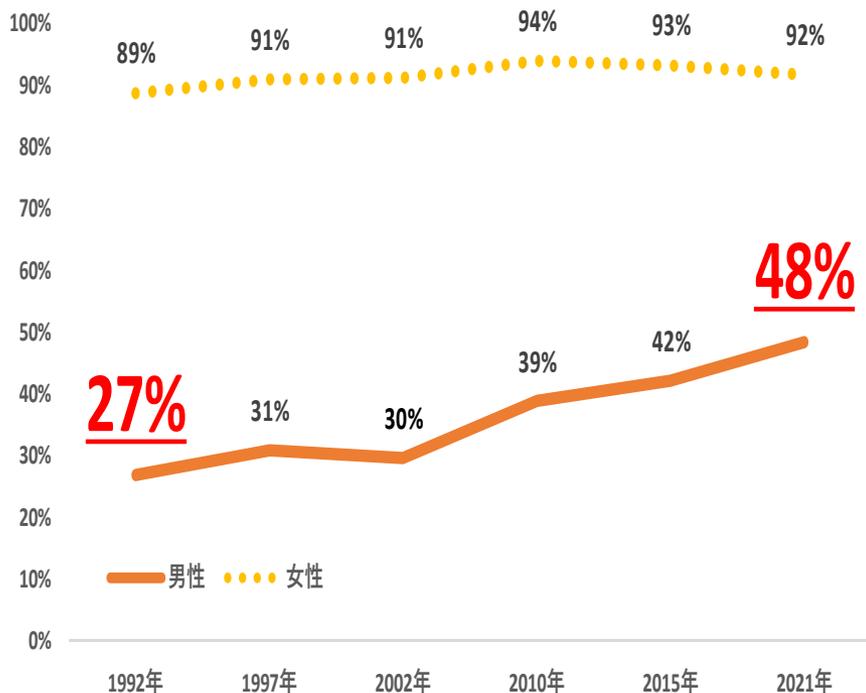
- 非正規雇用という働き方では、結婚以前の段階からハンデキャップがあると指摘する研究もある
- 神戸大学の佐々木昇一研究員の分析によれば、非正規雇用で働く男性の場合、相対的に所得水準が低く、これが現在恋人のいる確率を低下させることがわかっている(1)
- 日本では一定の経済的な条件が整わなければ結婚に踏み切らない、もしくは結婚相手として選ばれない傾向があるため、雇用と所得の安定化は重要

2. 少子化の原因

—女性の経済力も重要度が増している—

女性の経済力を重視する男性
が増え続けている

結婚相手の条件として経済力を重視・考慮する割合

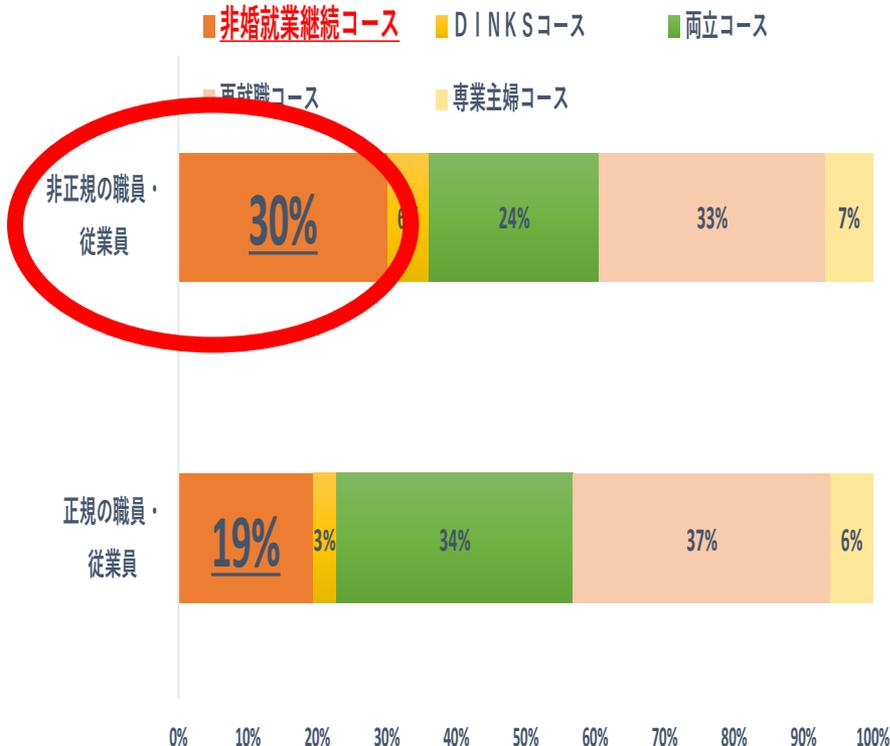


注：分析対象は未婚者

出典：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

非正規雇用の未婚女性ほど
結婚しない将来を予想

従業上の地位別、未婚女性(18-34歳)の予定のライフコース



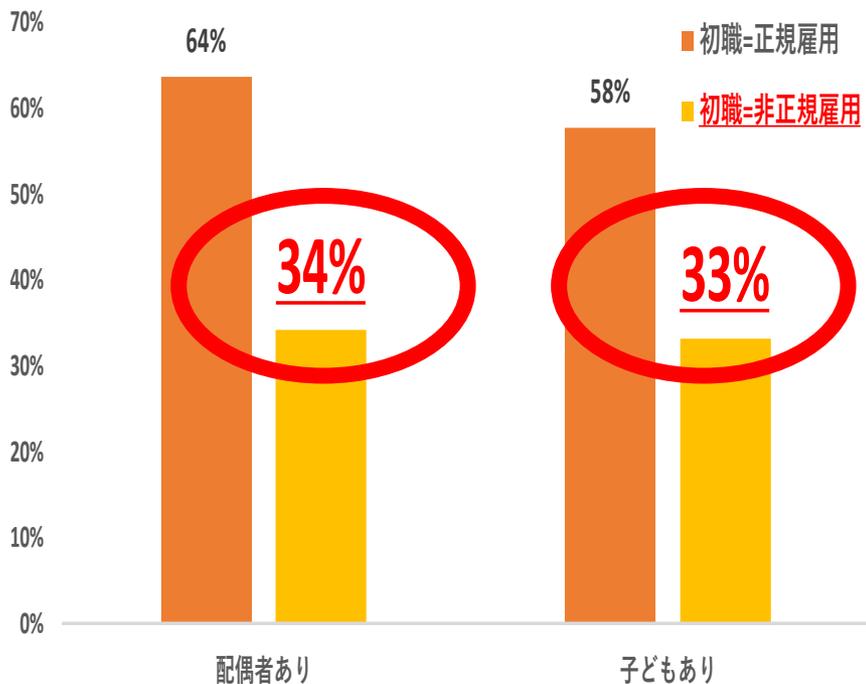
出典：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査(2015年)』

2. 少子化の原因

— 女性の経済力も重要度が増している —

初職が非正規だと
結婚・出産しにくい

初職の状況による結婚と出産の違い

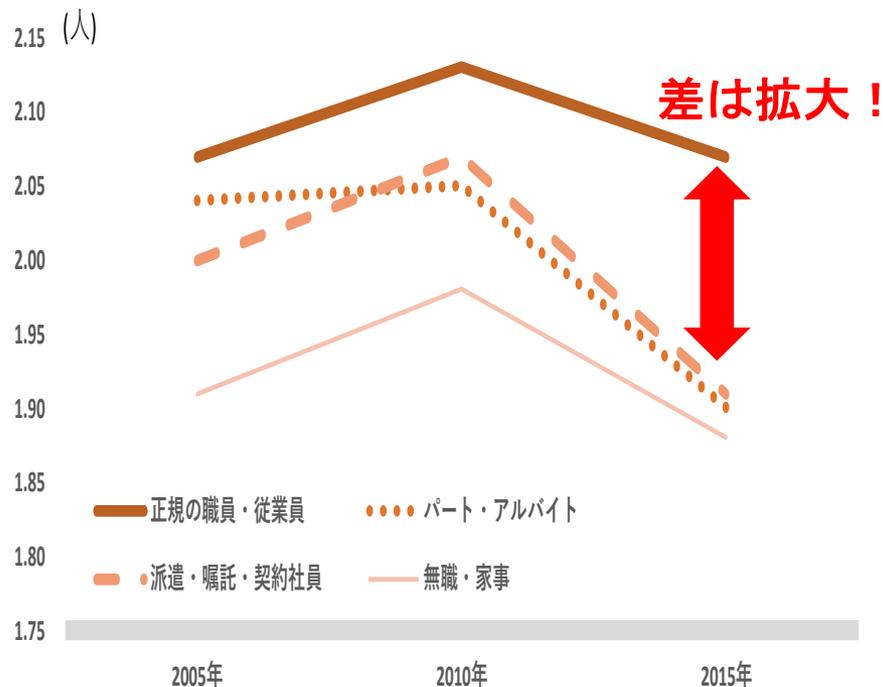


注：分析対象は現在非正規雇用で働く20-59歳の女性

出典：連合(2022)『非正規雇用で働く女性に関する調査2022』

非正規の未婚女性ほど
希望子ども数も低下

就業状態別の未婚女性(18-34歳)の希望子ども数



出典：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』

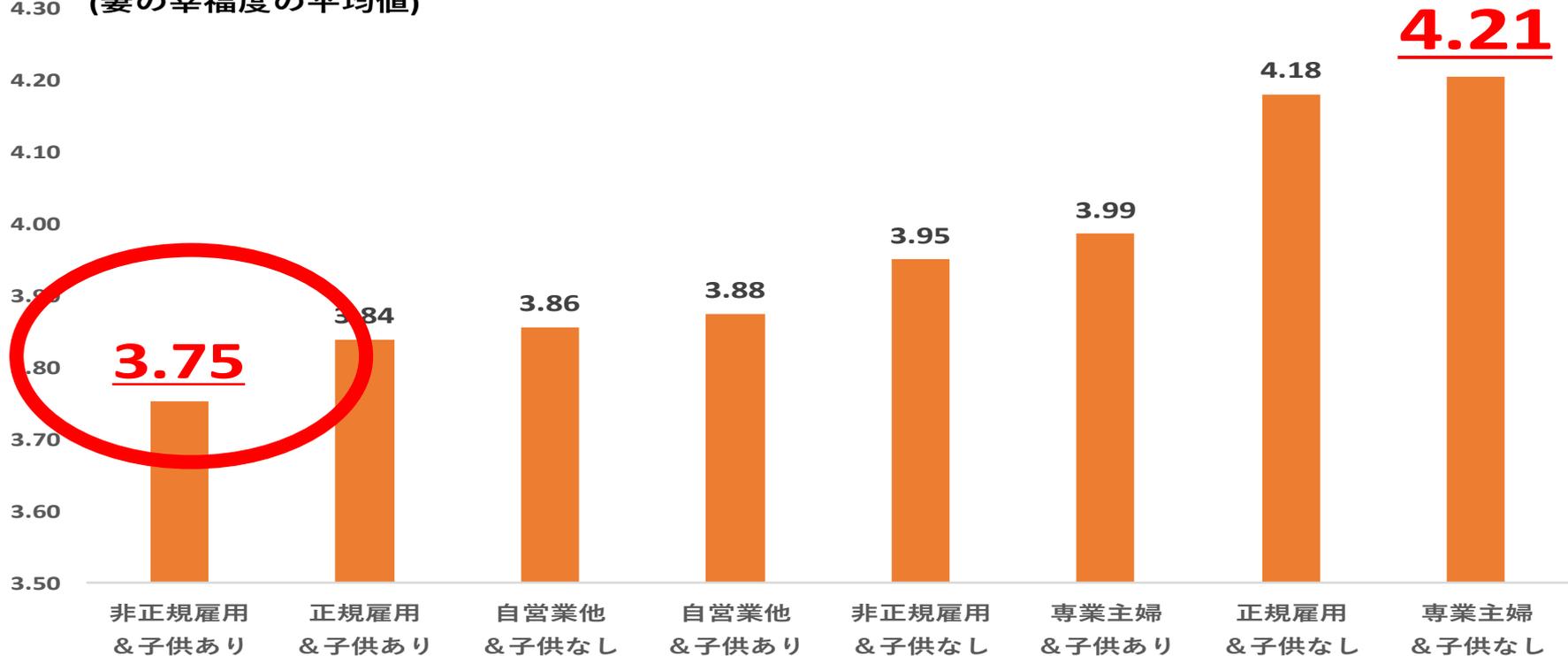
2. 少子化の原因

—女性の経済力も重要度が増している—

子どもを持つ非正規で働く女性の幸福度は低い

子どもの有無と就業状態別の妻の幸福度

4.30 (妻の幸福度の平均値)



注：分析対象は既婚女性であり、幸福度は1から5の5段階で計測している。

出典：佐藤一磨(2018)「専業主婦が本当に一番幸せなのか」PDCR Discussion Paper Series , DP2017-010

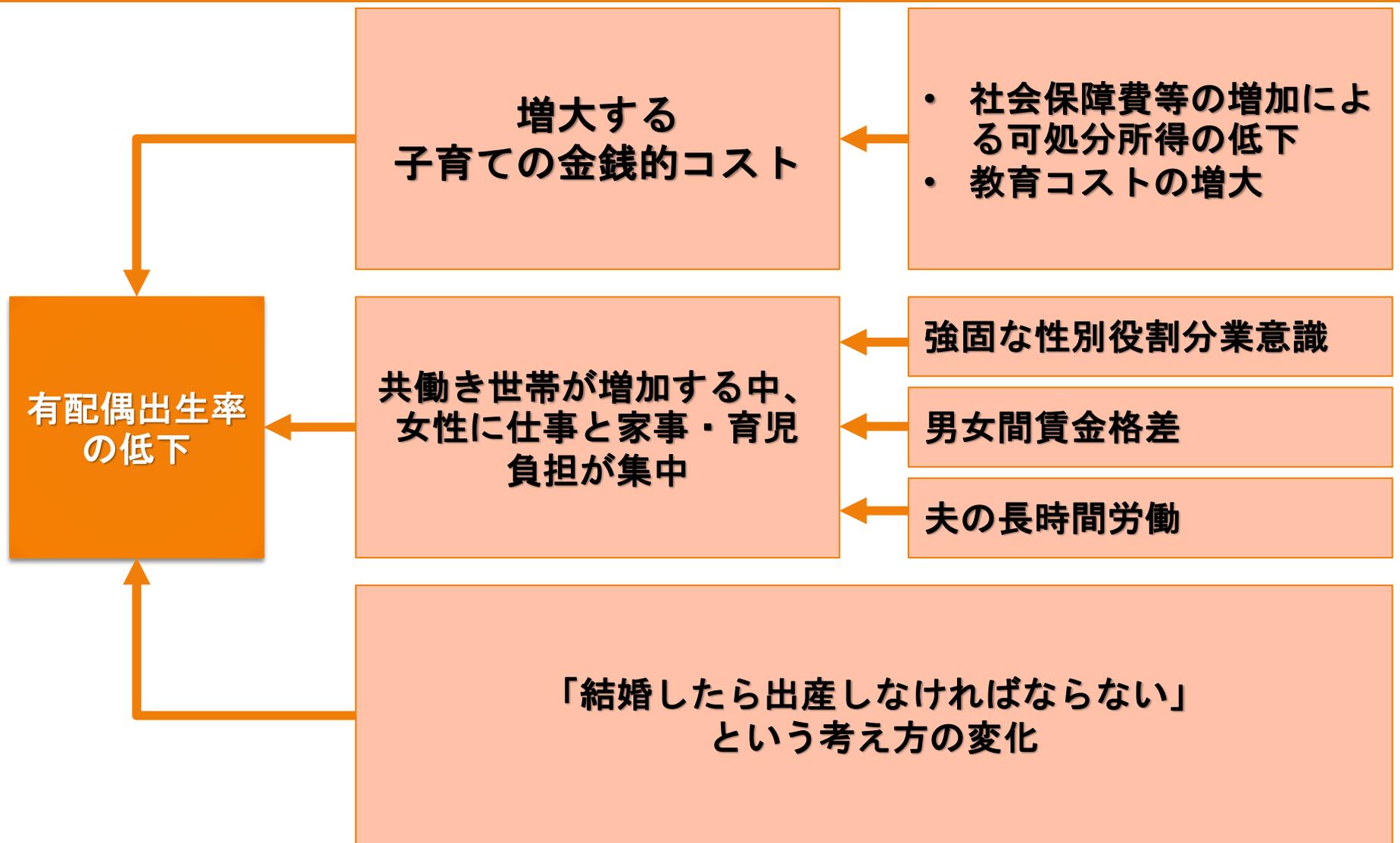
2. 少子化の原因

—アメリカでは高所得女性ほど出産—

- 男性だけでなく、女性の雇用及び所得が婚姻率の向上には欠かせなくなってきた
- この点に関して、最新のアメリカの研究では、高所得女性ほどその高い所得を活用して家事・育児の外部化を行い、出生数を増やしていることがわかっている(2)
- これまでの「女性就業＝非婚化」という関係が変化している可能性がある

2. 少子化の原因

—なぜ有配偶出生率が低下しているのか？—

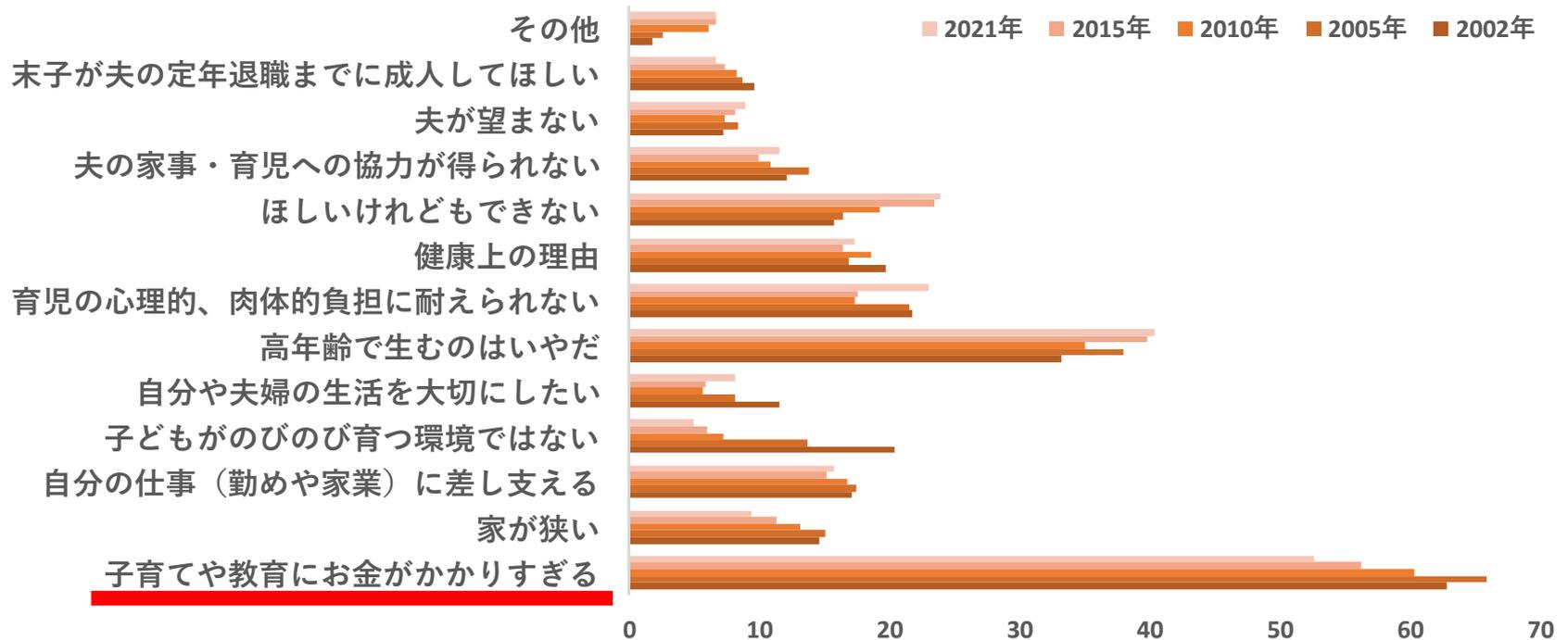


2. 少子化の原因

—子育ての金銭的成本は大きい—

子育てや教育にお金がかかりすぎるために、子ども数を抑制

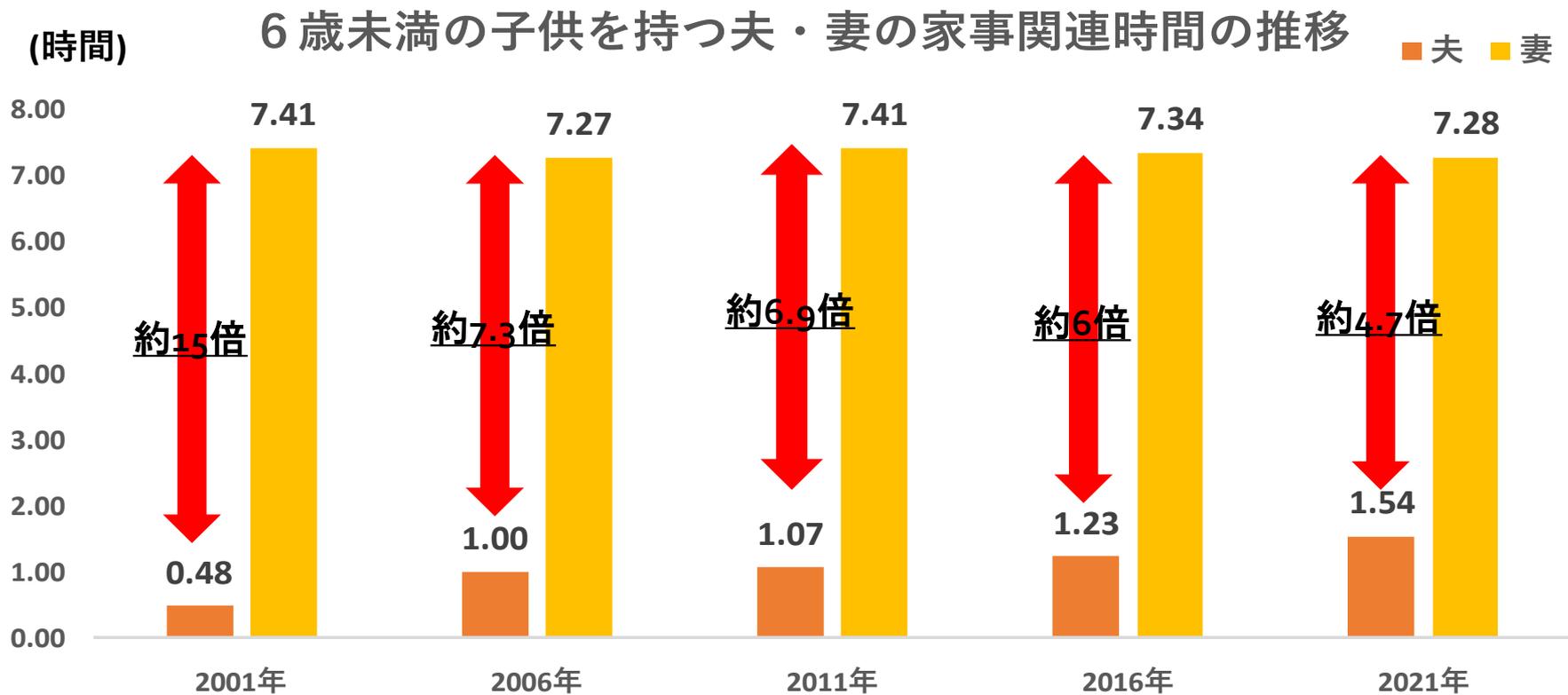
夫婦が理想の数の子どもを持たない理由



2. 少子化の原因

—女性の家事・育児負担は大きい—

女性に家事・育児負担は集中



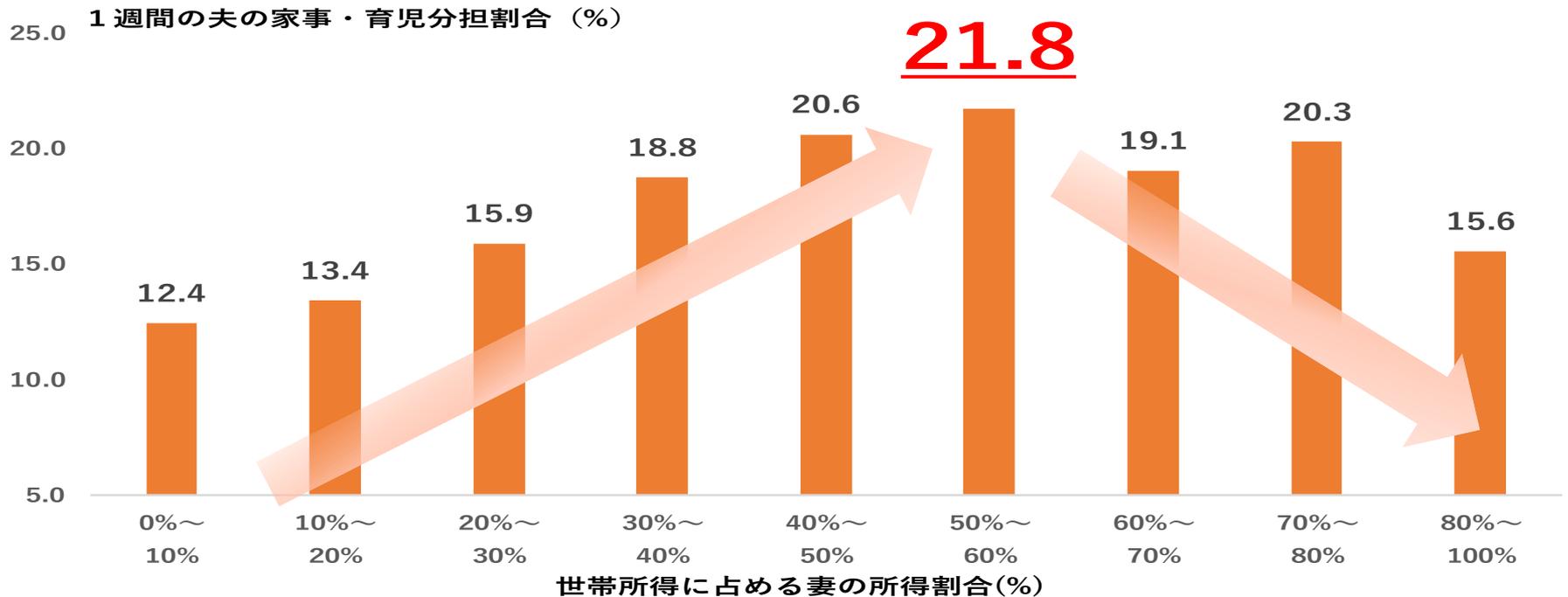
出典：総務省統計局『令和3年社会生活基本調査』

2. 少子化の原因

—女性に家事・育児負担が集中する理由—

日本では性別役割分業意識が強く、妻の所得割合が増えても夫の家事・育児時間は増えない

妻の所得が世帯所得に占める割合と夫の家事・育児分担割合の関係



注：佐藤一磨(2021)子どもと幸福度—子どもを持つことによって、幸福度は高まるのか—,PDRC Discussion Paper Series DP2021-002
で使用したデータを用いて、筆者が特別集計。使用データは1993年から2017年までの『消費生活に関するパネル調査』である。分析対象は24-58歳の既婚女性であり、サンプルサイズは19,406である。

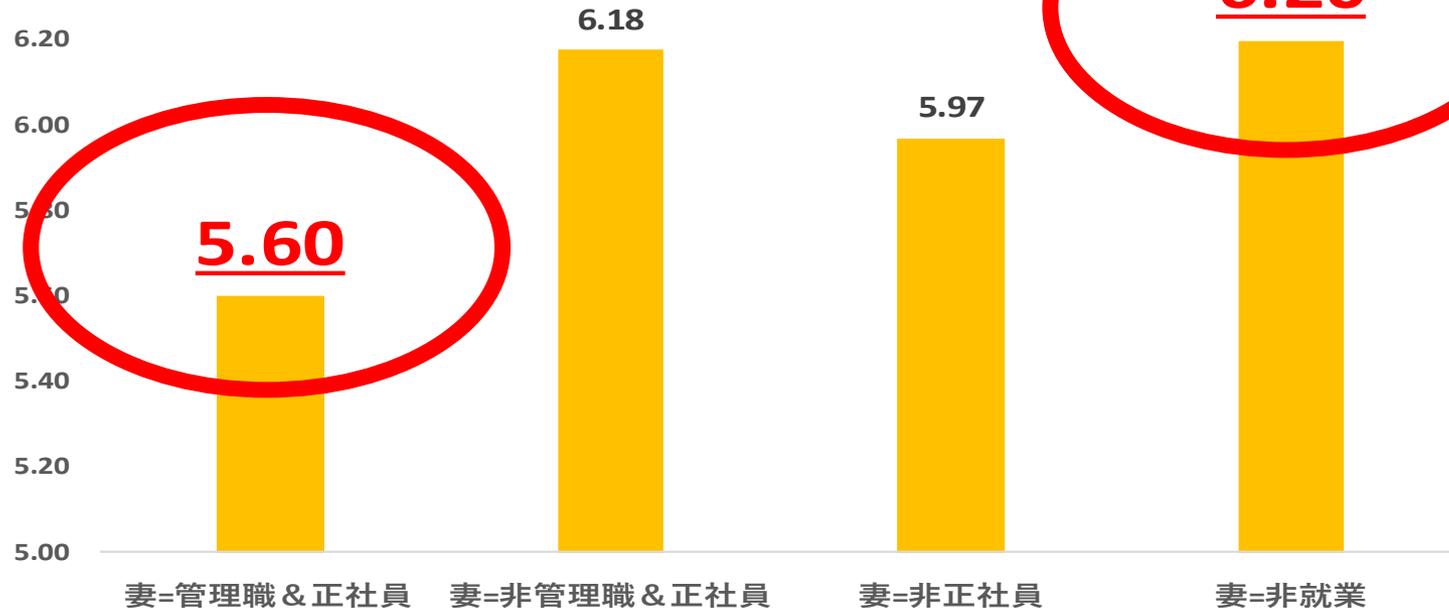
2. 少子化の原因

—女性に家事・育児負担が集中する理由—

日本では性別役割分業意識が強いためか、
夫の幸福度は妻が管理職の時に最も低い

妻の就業状態別の夫の幸福度

(夫の幸福度の平均値)



注：分析対象は59歳以下の有配偶女性。幸福度は0から10までの11段階で計測し、値が大きいほど幸福度が高いことを示す。

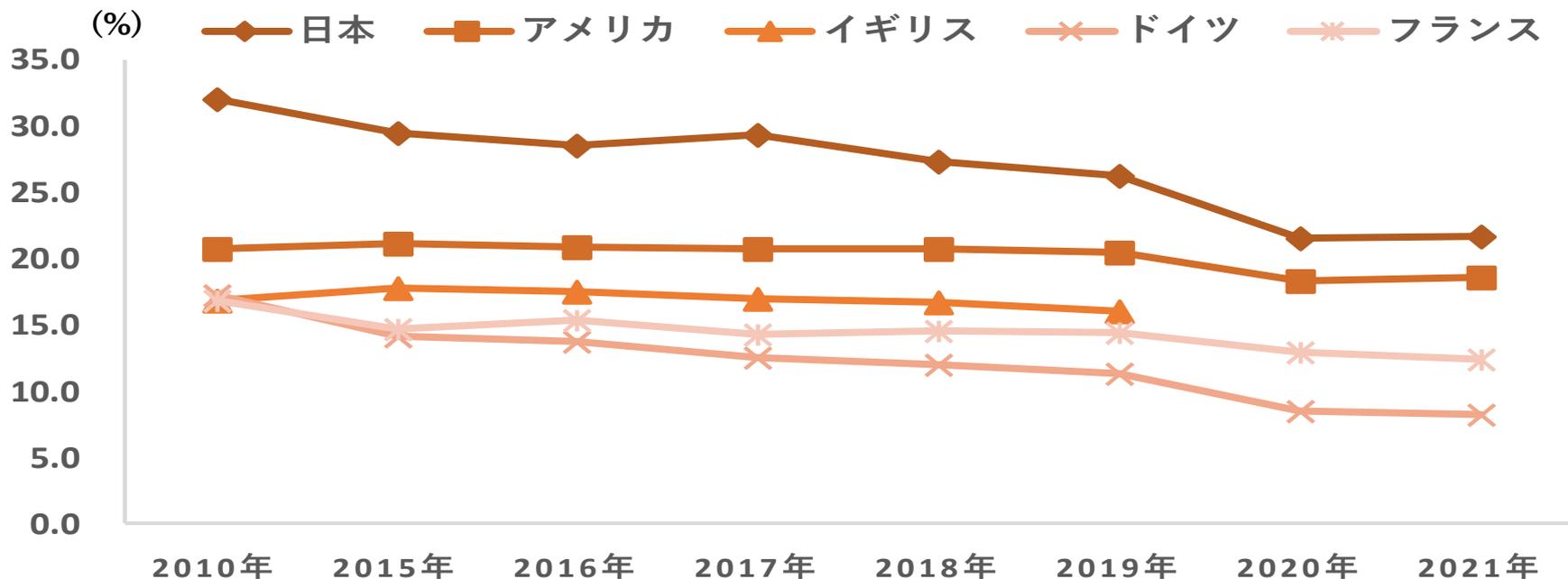
出典：佐藤一磨(2022)「管理職での就業は主観的厚生と健康にどのような影響を及ぼしたのか」PDCR Discussion Paper Series, DP2022-002

2. 少子化の原因

—女性に家事・育児負担が集中する理由—

日本の男性の長時間労働の割合は高く、
家事・育児に割ける時間は相対的に少ない

週49時間以上働く長時間労働の割合(男性)



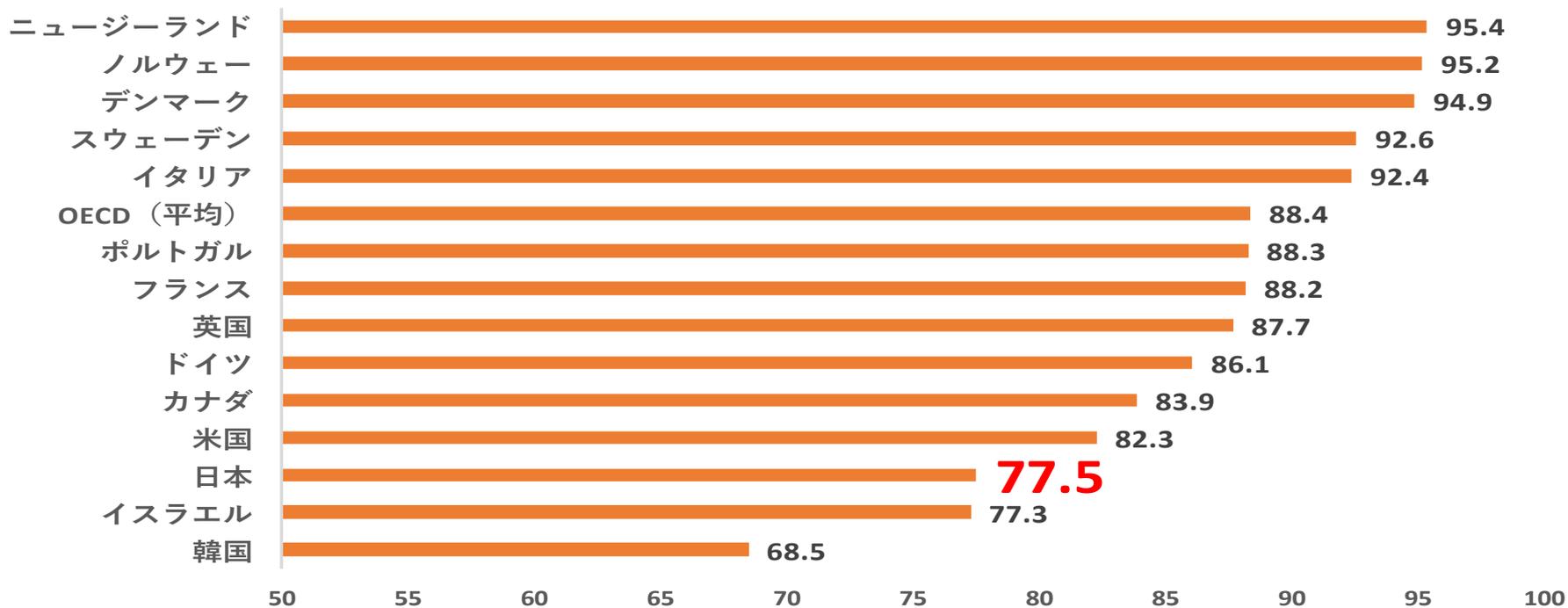
出典：日本：総務省統計局（2022.2）「労働力調査（基本集計）」、その他：ILOSTAT (<https://ilostat.ilo.org/data/>)
2022年12月現在

2. 少子化の原因

—女性に家事・育児負担が集中する理由—

日本では男女間賃金格差が大きいいため、女性が家事・育児に大きな時間を割く合理的な理由となっている

男女間賃金格差の国際比較

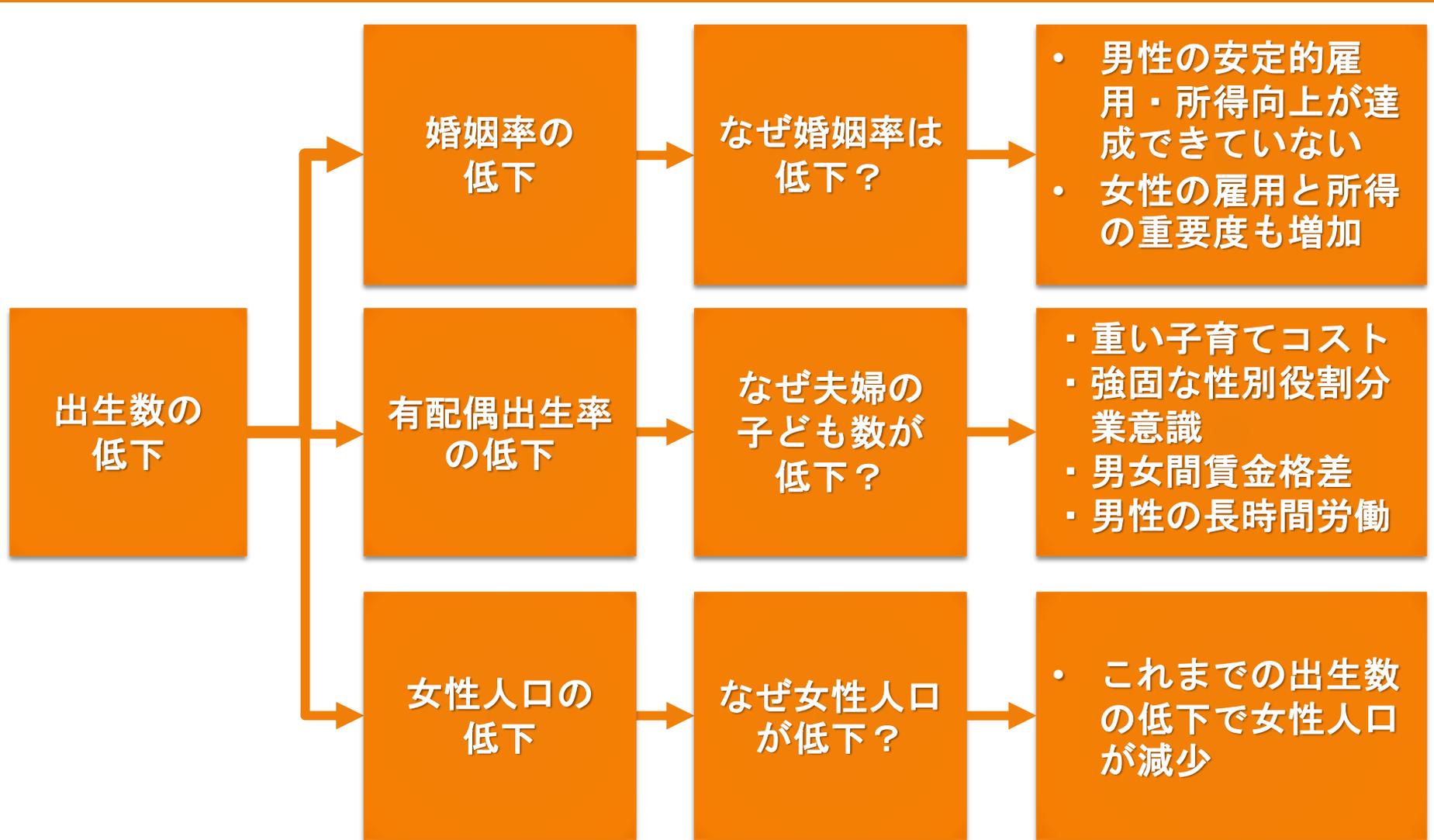


注：男女間賃金格差は、フルタイム労働者について男性賃金の中央値を100とした場合の女性賃金の中央値の水準を割合表示した数値。イスラエル、フランスは2018年、イタリア、デンマーク、ドイツは2019年、それ以外の国は2020年の値。

出典：OECD"OECD. Stat"より作成。内閣府『男女共同参画白書 令和4年版』より作成。

2. 少子化の原因

—少子化の3つの原因とその背景—



3. 少子化の対策 —婚姻率の向上への対策—

- 結婚はその後に出産も見据えた意思決定であるため、長期にわたる安定的な雇用・所得環境が重要
- 婚姻率の低下は少子化の大きな原因であり、このためには男性だけでなく、女性の所得と雇用の安定化・向上が重要となっている
- 男女の所得と雇用の安定化・向上を図るためにもマクロの経済政策だけでなく、リスキリングをはじめとした雇用支援策も継続し、安定した職を確保・移動できるよう環境を整備する必要がある

3. 少子化の対策

—有配偶出生率の向上への対策：児童手当—

- 夫婦の子どもの数を増やすには、まず重い子育ての金銭的コストを緩和する必要がある
- これに対して児童手当の増額が1つの方法として考えられるが、東京大学の山口慎太郎教授のサーベイによれば「**現金給付策は効果はあるが大きい**」と指摘されている(3)
- また、山口教授は、「**妻の負担軽減につながる政策が出生率引上げに特に効果的**」と指摘しているため(3)、どこまで児童手当を拡充するのは慎重に検討する必要がある

3. 少子化の対策

—有配偶出生率の向上への対策：性別役割分業意識—

- 性別役割分業意識に関しては、国としてメディア等をつうじて意識の変化を促す必要がある
- 企業においても、**男女の伝統的分業を延長した女性への偏った職種配置**(ex：男性は営業だが、女性は営業事務)(4)や、**能力や学歴ではなく、性別による偏った仕事配分等がある**(5)と指摘されおり、これらの是正が求められる
- このためには、家庭内における性別役割分業意識の改革も必要不可欠であり、**女性の重い家事・育児負担の解消**が望まれる

3. 少子化の対策

—有配偶出生率の向上への対策：男女間賃金格差—

- 男女間賃金格差の大きな原因として、女性の管理職割合が小さいという点と女性の非正規雇用割合が大きいという点があげられる(4)
- 前者については企業の果たす役割が大きい
- 近年、女性の管理職への登用機会が多い企業ほど生産性・競争力が高いと指摘する研究もあるため(4)、女性の登用を進めることは企業としてもメリットがある施策だと言える

3. 少子化の対策

—有配偶出生率の向上への対策：男性の長時間労働—

- 長時間労働は働く人の心身の健康を害するだけでなく、低い生産性の原因にもなっている
- この長時間労働については働き方改革関連法によって規制が進んだが、企業についてもDXを始めとしたIT技術の活用によって更なる推進が望まれる
- 長時間労働を抑制し、ワークライフバランスを達成しやすい環境を整備することは簡単ではないが、**企業の採用活動や離職抑制等にプラスになる面も多く、今後の労働力不足を見据えて更なる取り組みが重要となるだろう**

3. 少子化の対策

—少子化対策には粘り強い長期的な対策が重要—

- 少子化は複合的な問題が原因となっており、その解消は一筋縄ではいかない
- 少子化対策として、少なくとも①安定的な雇用・賃金の上昇を促す経済雇用政策、②性別役割分業意識の解消策、③男女間賃金格差や長時間労働を是正する労働市場改革が求められており、これらを長期的に粘り強く実施することが重要
- これらの政策と同時に、少子化によって今後発生する社会保障費の膨張や労働力不足への対応策を検討することも求められる

参考文献・謝辞

- (1) 佐々木昇一 (2012) 「結婚市場における格差問題に関する実証分析——男性の非正規就業が交際行動や独身継続に与える影響」 『日本労働研究雑誌』, 620, 93-106.
- (2) Kwak, E. (2022). The emergence of the motherhood premium: recent trends in the motherhood wage gap across the wage distribution, *Review of Economics of the Household*, 20, 1323-1343.
- (3) 山口慎太郎 (2020) 「家族政策が出生率に及ぼす影響」 財務省財務総研「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」第2回資料
(https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2020/jinkou202011_01.pdf)
- (4) 山口一男 (2017) 『働き方の男女不平等 理論と実証分析』 日本経済新聞出版
- (5) 大湾秀雄 (2017) 「働き方改革と女性活躍支援における課題—人事経済学の観点から」 Rieti Policy Discussion Paper Series 17-p-006.

本資料を作成するうえで、藤波匠日本総合研究所調査部上席主任研究員から資料活用の許諾を受けました。ここに記して感謝いたします。